

施策等の検証について

1 正副委員長案における整理

(1) 基本理念（意見の聴取）

施策を講ずる際に、障がい当事者その他の関係者の意見を聴くことを規定

(2) 三重県障がい者差別解消支援協議会での検証・取組の推進

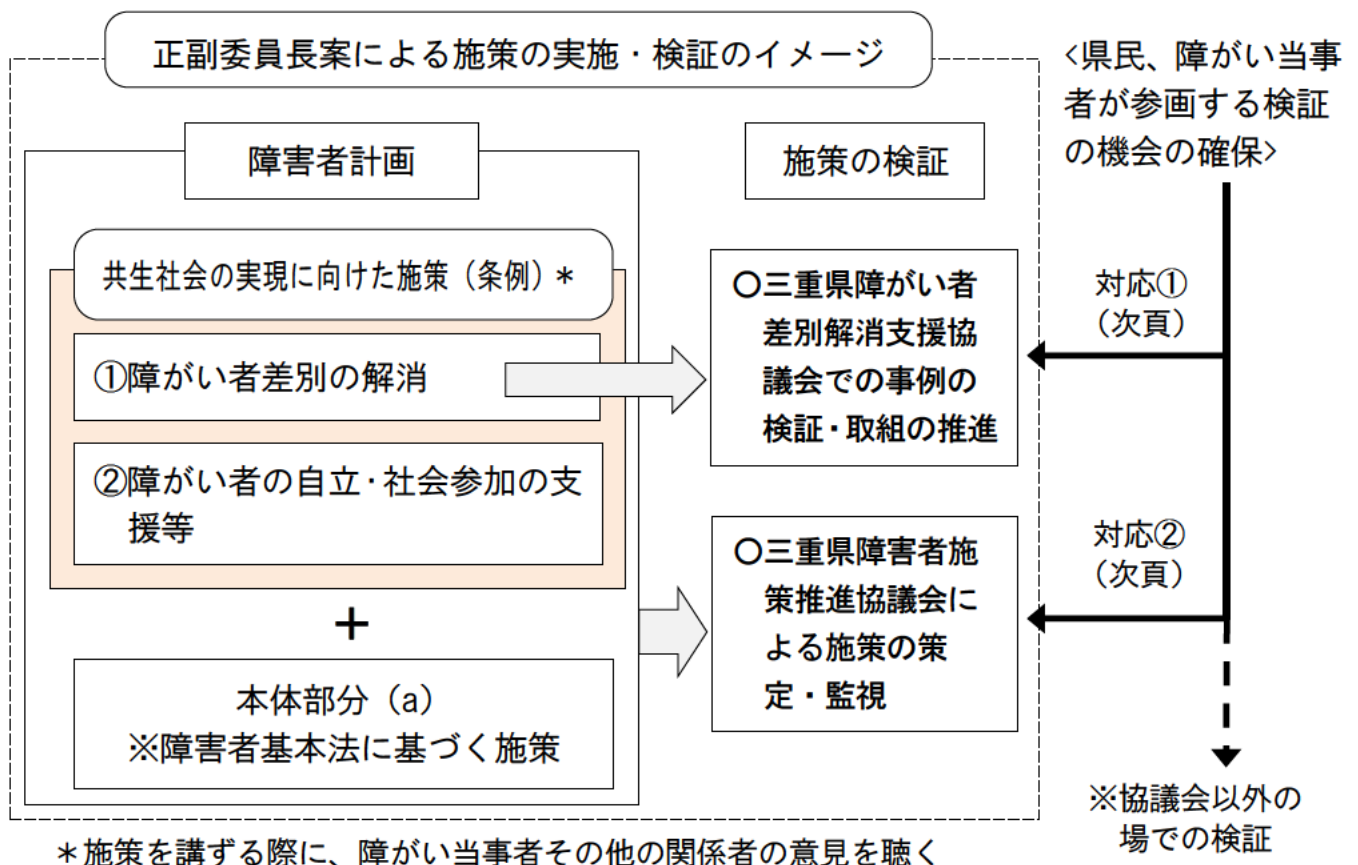
三重県障がい者差別解消支援協議会は、相談事例の共有等を行うほか、差別解消の取組に関する協議を行うこととされている（障害者差別解消法第18条第1項）ため、同協議会において、相談事例の検証と差別解消の取組の推進が図られることとなる。

※同協議会には、障がい当事者も参画している。

(3) 三重県障害者施策推進協議会による施策の策定・監視

条例の施策を障害者計画に定めることとしているため、条例の施策は、障害者計画の本体部分（a）と併せて、その実施状況が三重県障害者施策推進協議会によって監視される（障害者基本法第36条第1項第2号による）。

※同協議会には、障がい当事者も参画している。



2 検証の機会を設ける場合とその留意点

1の仕組みに加えて、障がい当事者や県民が参画する形での検証の機会を確保する規定を設けるとした場合、考えられる対応とそれに伴う課題については次のとおり。

考えられる対応	課題
①障がい者差別の解消の施策について、 <u>三重県障がい者差別解消支援協議会での検証の機会</u> を設ける。	①検証に参加することができる障がい当事者をどのように選ぶのかの基準を明らかにする必要がある。 ②施策への反映に当たっては、三重県障害者施策推進協議会との連携を密にする必要がある。 ③運用に伴う執行部の負担に配慮する必要がある。
②共生社会の実現に向けた施策（障がい者差別の解消と障がい者の自立・社会参加の支援等の施策）について、 <u>三重県障害者施策推進協議会での検証の機会</u> を設ける。	①検証に参加することができる障がい当事者をどのように選ぶのかの基準を明らかにする必要がある。 ②条例の施策は障害者基本法に基づく施策と一体的に運用されるため、障害者基本法に基づく施策（a）も検証の対象にする必要がある（この場合には、検証の範囲が広くなりすぎるおそれがある）。 ③運用に伴う執行部の負担に配慮する必要がある。

※上記の協議会以外の場で検証を行う手法もあり得るが、既存の協議会との重複を避ける、組織の乱立を防止するという観点から、三重県障害者施策推進協議会等での検証の仕組みに絞る。